

IV 平成27年度商工労働行政の主要施策

しまねものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業

～3カ年間の緊急対策事業(H25～27)～

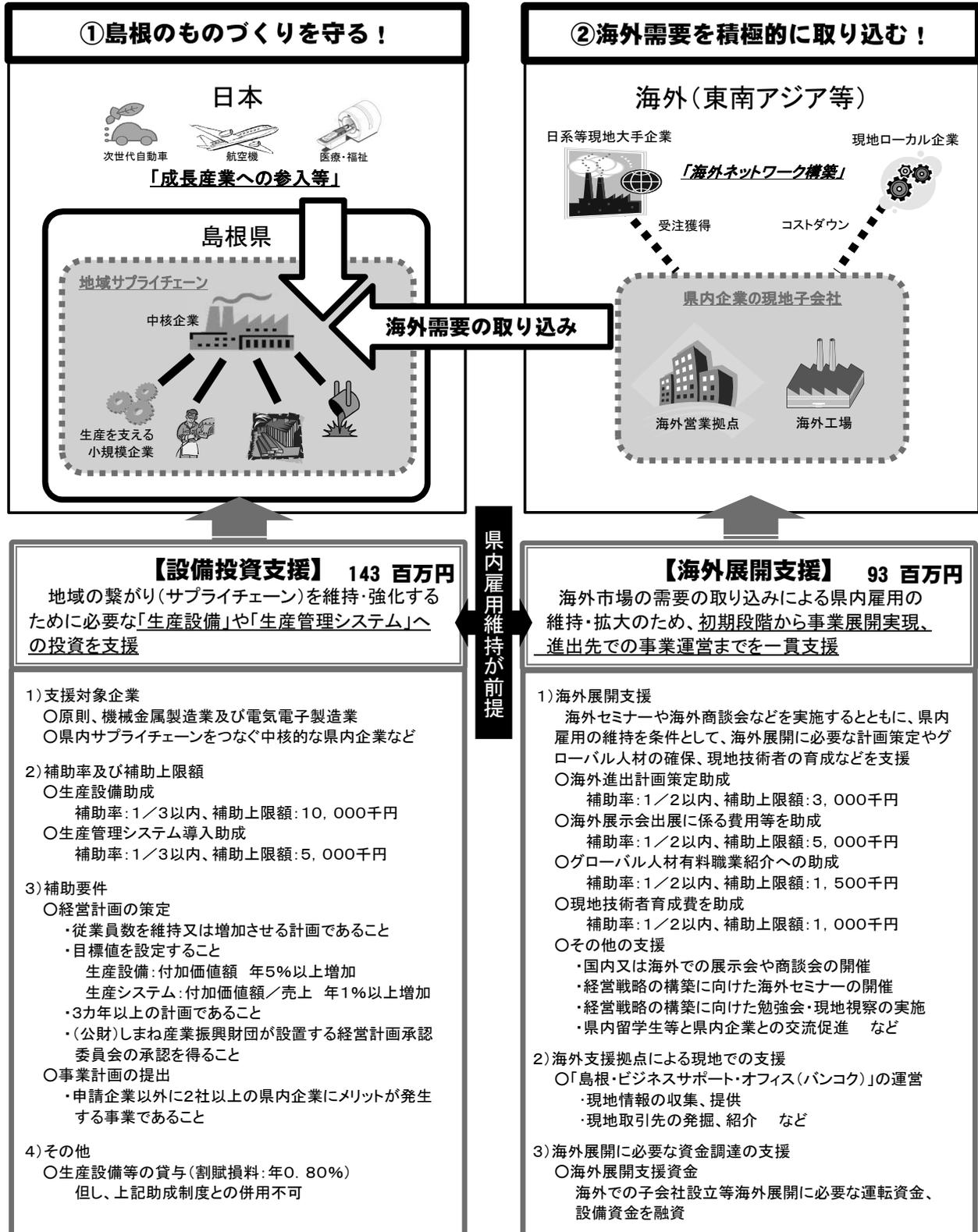
【産業振興課】

予算額 235,526 千円

【目的】グローバル化するものづくり環境に的確に対応し、県内ものづくり産業の雇用を維持拡大する

→手法①グローバル競争に勝てる品質力、コスト力、納期力の強化による地域サプライチェーンの維持強化

→手法②国内成長産業への参入や成長著しい海外市場の取り込みによる新たな市場の確保



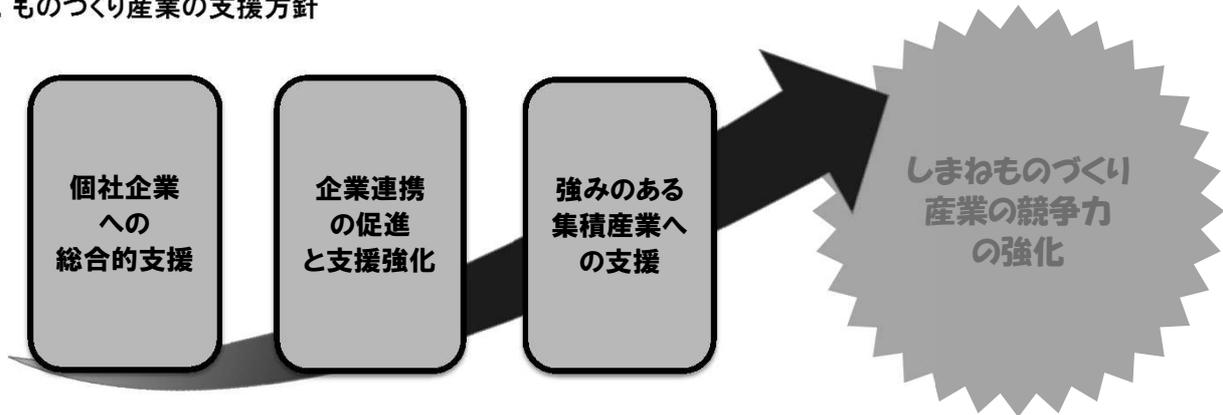
しまねものづくり産業活性化PJ

1. ものづくり産業の現状と課題

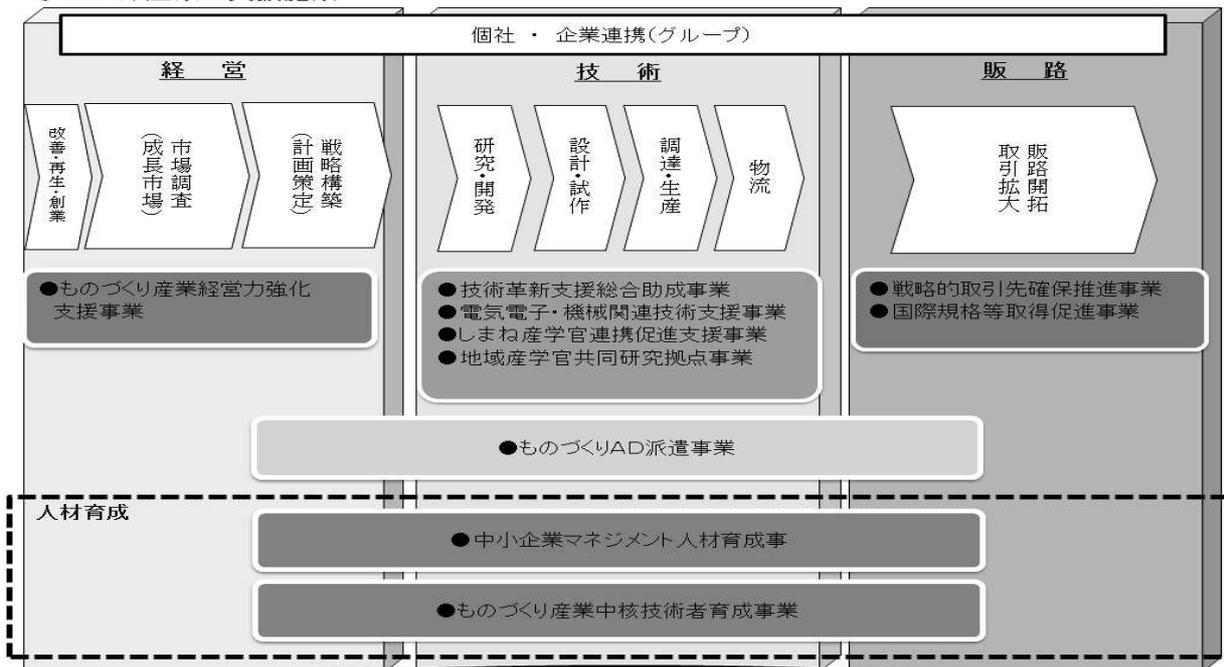
【産業振興課】

国内市場が縮小する一方、東南アジアを中心とした新興諸国の市場は成長、コストメリットや成長市場をターゲットとして、国内大手企業の海外シフト(海外移転や海外調達)が加速。
 県内製造業においてもグローバル化の進行により、受注減やコスト削減要求等の影響が拡大している。また発注者側ニーズも変化(複数工程の一括生産受注)するなど、ものづくり産業の構造が大きく変化し、厳しい経営環境が予想される中、県内企業が事業継続し、成長していくためには、明確な戦略構築と計画策定が必要となり、これに基づき、経営・技術・販路における取り組みを強化する必要がある。また、個社の経営努力により克服できる課題だけではなくなっており、企業が連携した対応も必要となる。
 併せて、強みとなる島根県の集積産業を強化し、個社支援と企業連携(グループ)支援、集積産業支援を重層的に実施することにより、「しまねのものづくり産業の競争力の強化」を図る。

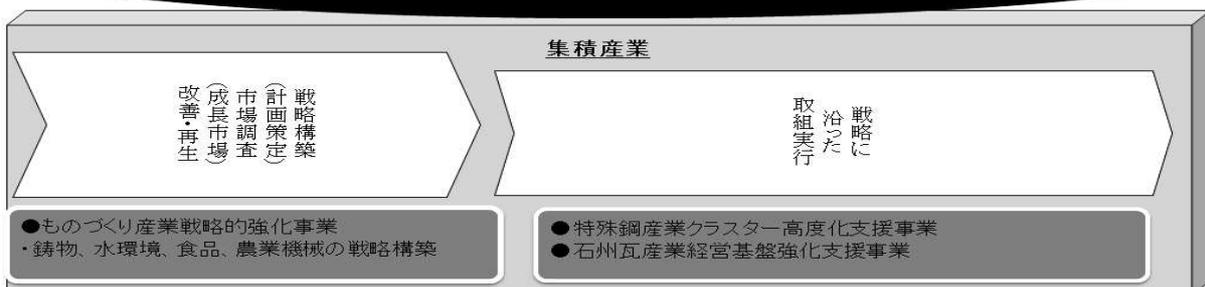
2. ものづくり産業の支援方針



3. ものづくり産業の支援施策



個社支援と企業連携支援、集積産業支援の効果的・有機的な施策推進



～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（経営・技術・販路支援）～

しまねのものづくり高度化支援事業

【産業振興課】

予算額 61,358 千円

※一部 前年度（H26.2月補正）予算

事業概要

厳しい経営環境に対応し、経営管理面の強化や技術力の底上げなどに積極的に取り組む企業や企業グループに対して、経営力革新、生産革新、人材育成への取組みを支援する。

H27年度事業内容

(1) ものづくり産業経営力強化支援事業

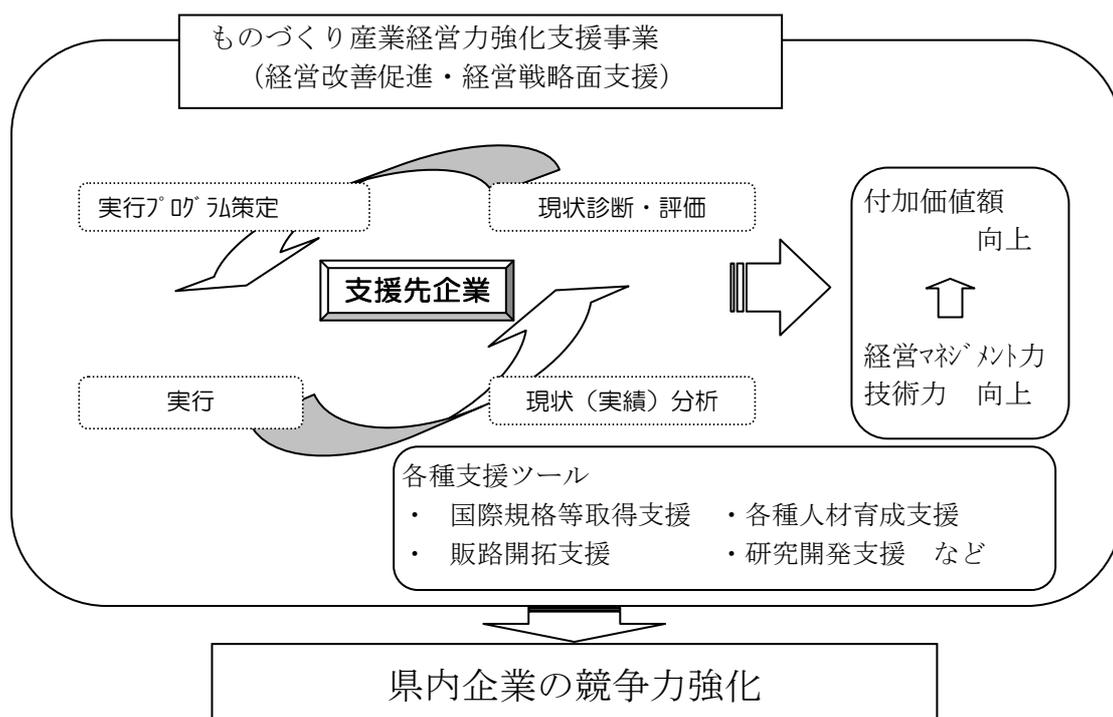
- ・しまね産業振興財団が経営課題の抽出、改善策や発展戦略の策定等支援し、また継続的なフォローアップを実施。
- ・個社の対応だけでは困難な課題への対応として、企業連携（グループ化）の促進による競争力強化も支援。

(2) ものづくりアドバイザー派遣事業

- ・技術力強化や生産管理、販路開拓、海外展開における基本的課題の分析、助言、改善提案を行う専門家の派遣。
- ・複数企業を参集した場に専門家を派遣する集合派遣事業を拡充。

(3) 電気電子・機械関連技術支援事業

- ・電力供給の懸念から省エネ技術への注目が高まっている電気・電子関連産業、機械金属関連分野での新たな技術開発（エネルギー、電気変換・制御技術、ロボット技術、軽量化材料、パワーエレクトロニクス、メカトロニクス等）による製品力強化を図る。



技術革新支援総合助成事業

【産業振興課】

予算額 95,000 千円

事業概要

国内市場が縮小し、グローバル競争が激化していく中、新たな分野への挑戦や新規受注の獲得を目指した、県内企業の中長期的な技術開発など、技術革新のための積極的な取り組みを支援する。

H27年度事業内容

(1) 基礎的研究を含めた中長期的な新製品・新技術開発を支援（革新型研究開発助成事業）

- ・補助率 1/2
- ・限度額 5,000千円（先端技術イノベーションプロジェクト等に関するもの、企業グループによる取組 10,000千円）
大学等との共同研究費については、3,000千円の範囲内で限度額を引き上げ。
（企業グループによるものについては、5,000千円）
- ・補助期間 2ヵ年以内

(2) ユーザーからの具体的なオファーがある市場投入を直前にした新製品、新技術開発を支援（取引拡大型試作開発助成事業）

- ・補助率 1/2
- ・限度額 1,000千円（企業グループによるもの 2,000千円）
- ・補助期間 1ヵ年以内

しまね産学官連携促進支援事業

【産業振興課】

予算額 62,080 千円

事業概要

企業（産）からのニーズと大学や高専等（学）が有する研究シーズとのマッチングを県（官）が支援することにより、県内企業の新商品開発、技術開発や地域課題解決の促進を図る。

H27年度事業内容

(1) 技術コーディネーター等の配置

技術の専門家である技術コーディネーター等をしまね産業振興財団に配置し、大学等における研究活動と企業における技術等の課題とのマッチング等によって、県内企業に不足している研究開発体制等の経営資源を補完し、新技術・商品開発等に向けた共同研究の推進を支援する。

(2) 大学研究シーズの活用

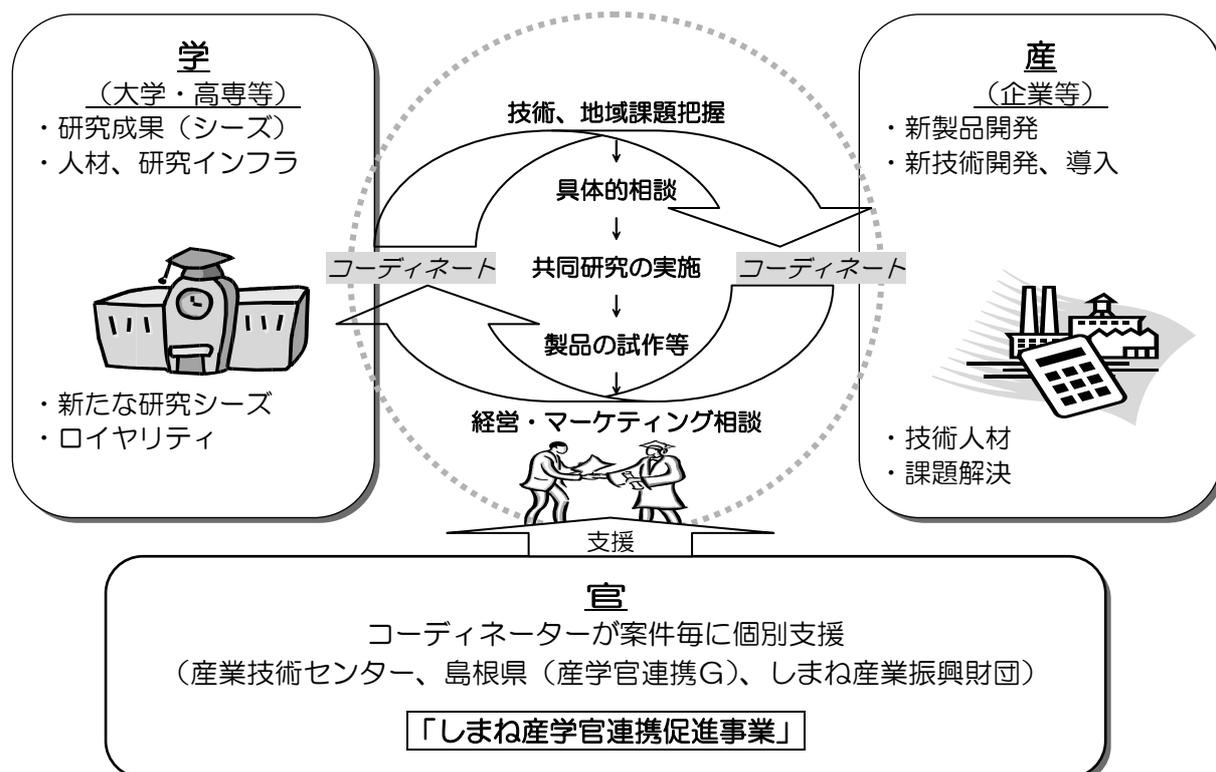
企業の新技術や商品開発等につながる島根大学、松江高専や島根県立大学における研究シーズの発掘や発表会の開催等を通じ、マッチングや共同研究を推進する。

(3) 研究シーズの新規創出・事業化に向けた試験研究の委託

- ① 県内企業のニーズに適した新たな技術シーズの創出の可能性を調査する試験研究
- ② 発展性があり実用化に近い研究シーズを、新たな事業化へと発展させる試験研究を県内の高等教育機関に委託し、県内企業ニーズに適した技術シーズの創出・事業化を図る。

※技術支援関連事業「資源循環型技術開発支援事業」

産業廃棄物の発生の抑制・減量化、再生利用を促進するため、民間が取り組む研究開発費の助成や、県産業技術センターによる基礎研究を実施



地域産学官共同研究拠点事業

【産業振興課】
予算額 25,432 千円

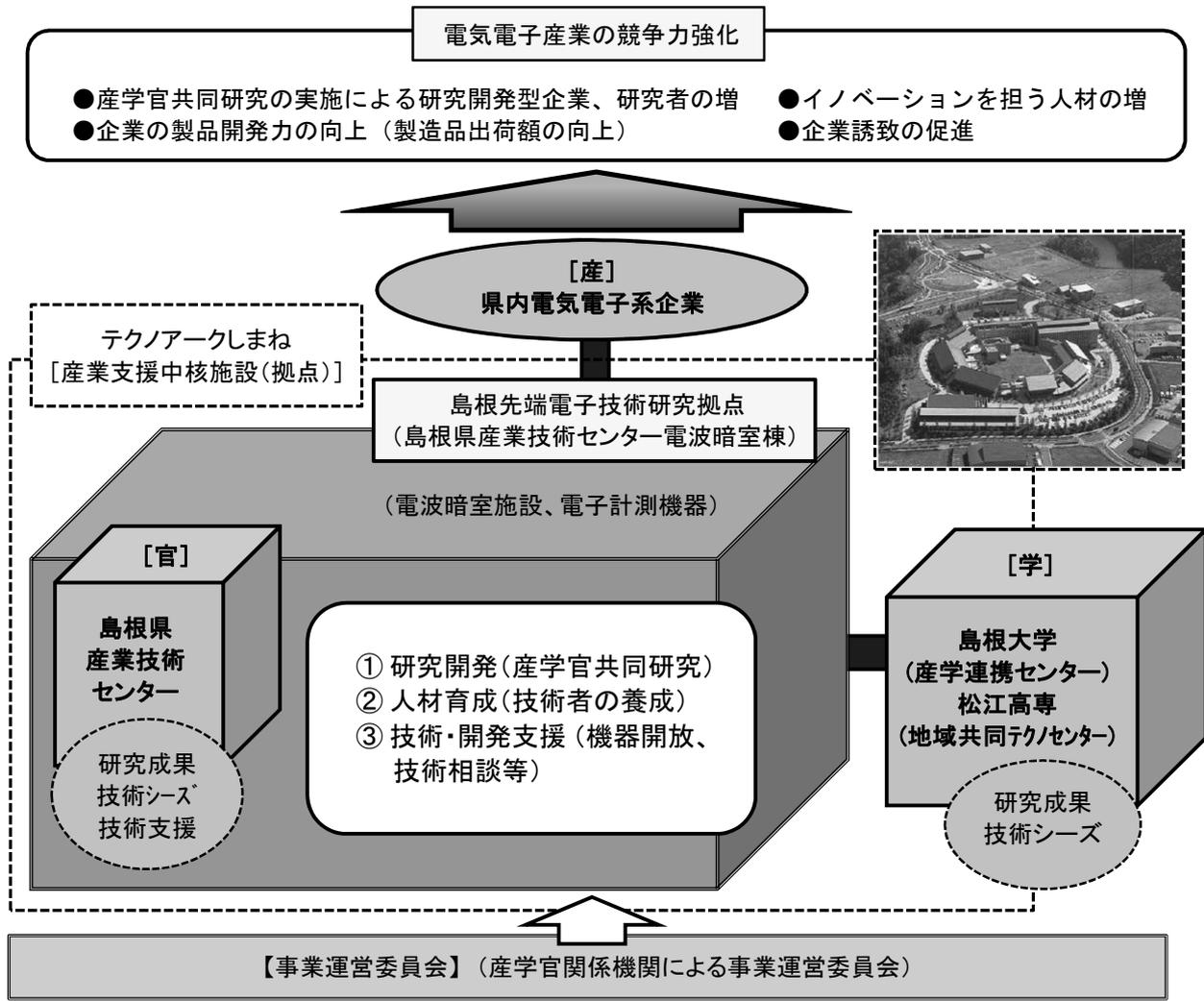
事業概要

電気電子産業の競争力強化のために、島根先端電子技術研究拠点（産業技術センター電波暗室棟（H23. 2月整備））を中心として研究開発、人材育成、技術支援等を実施する。

- 【産業技術センター電波暗室棟】
- ・施設：電波暗室、測定作業室（シールドルーム）、研究開発室、研究事務室など
 - ・機器：EMI試験システム、EMS試験システム、高速オシロスコープ、任意波形発生装置、高周波電磁界回路設計・試作システムなど14件の機器・システム

H26年度事業内容

- ①研究開発：産学官共同研究による技術開発、新製品開発等支援
- ②人材育成：高度技術者の養成
- ③技術・開発支援：電子デバイス等の製品化に向けた機器開放、技術支援



～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（販路支援）～

戦略的取引先確保推進事業

【産業振興課】

予算額 63,916 千円

事業概要

県内企業の優れた製品や技術の販路拡大を図るため、首都圏等の県外市場をターゲットとして、企業マッチング及び販売戦略等のアドバイス、首都圏等での専門展示会等への出展を支援する。

また、県内ものづくり企業に対し戦略的な取引先の確保を目的とした人材派遣などを支援する。

H27年度事業内容

(1) 戦略的取引先確保推進事業

○首都圏等で開催される専門展示会や見本市に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援

・東京機械要素展、大阪機械要素展、NEW 環境展等

○全国規模の展示会への県内企業の単独出展を支援

・補助率 1/2、限度額 300 千円

(企業グループ 補助率 1/2、限度額 900 千円)

○県外の大手企業等と技術・製品などへのニーズに対応できる県内企業とのマッチングを目的とした商談会を実施

(2) 首都圏等販路開拓強化事業

しまね産業振興財団の販路開拓スタッフや県が包括提携している伊藤忠商事及び関連会社のネットワーク等を活用した販路開拓等を実施。

○しまねビジネスセンター（東京虎ノ門）・貸出オフィス・商談スペース確保、専門アドバイザー配置

○伊藤忠商事グループのネットワークを活用した販路開拓支援、商談のサポート、国内外の製品市場性・経営戦略・契約内容等への専門家による助言 など

(3) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援事業

戦略的なビジネスパートナーとなり得る県外企業等への技術習得のための人材派遣や技術指導の受入れ、共同研究の“すり合わせ”のための人材派遣を支援。

・補助率 1/2、限度額 2,000 千円、事業期間 1 年以内（1 社）

(4) 国際規格等取得促進事業

受注機会の増大を図るために重要な取引条件である ISO 等の認証取得経費の一部を助成。

・補助率 1/2、限度額 1,000 千円

(企業グループの構成企業がセクター規格を取得する場合は、

補助率 1/2、限度額 2,000 千円)

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

ものづくり産業戦略的強化事業

【産業振興課】

予算額 11,000 千円

事業概要

裾野が広く波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取り組みを支援。

○グローバル市場を見据えた戦略構築 ○戦略的な技術力向上・販路拡大 ○企業間連携の強化

H27年度事業内容

県・産技C・財団・商工団体等が集積産業や企業グループと連携し、戦略構築や研究会、商談会等の活動を支援。（鋳物、水環境、食品、農業機械など）

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

【産業振興課】

予算額 56,500 千円

事業概要

石州瓦産業の経営力・生産力の強化を図るためH24年度に策定されたアクションプランの実行を支援する。

H27年度事業内容

(1) 市場創出や精算改善等に向けた取組を支援

- ・西日本の重点市場や東日本、海外市場での販路開拓支援
- ・石州瓦を活用したデザイン住宅（和モダン）等ブランド化支援
- ・新製品開発や焼成技術等の研究会開催 など

(2) 石州瓦の利用促進のため、石州瓦を使用する屋根工事を伴う新築住宅に対して助成

- ・事業主体 石州瓦工業組合
- ・助成対象者 県内に住宅の新築・購入※1をされる方（施主）
※1「購入」とは建築された住宅で、まだ人の居住の用に供していない住宅（建築工
事の完了の日から起算して1年を経過したものを除く）を購入すること
- ・対象となる工事 石州瓦を使用した、住宅の新築・購入
- ・助成額 石州瓦使用1㎡当たり480円 上限額 7万円

特殊鋼産業クラスター高度化推進事業

【産業振興課】

予算額 50,634千円

事業概要

安来市の特殊鋼を中心とした鉄鋼業は、県のものづくり産業において、とりわけ付加価値額ベースで大きなウェイトを占める代表的な産業集積地であり、島根県特殊鋼関連産業振興協議会を設置し、目標を設定の上、今後成長が期待できる航空機・エネルギー産業を中心とした成長分野への参入などの特殊鋼産業クラスター高度化推進構想に基づき関連企業が連携して取り組んでいるところである。

この構想は、島根県の産業活性化のために重要な内容であり、目標の実現に向け関係企業の取り組みを支援する。

H27年度事業内容

(1) 特殊鋼関連産業成長基盤強化事業

- ・大手重工メーカー等航空機業界で活躍されたOB人材などを講師として、業界の動向や将来性、更には技術習得や参入要件等を学ぶ航空機産業参入支援セミナーを開催するとともに、航空機産業への参入を目指す企業への訪問指導などを実施。
- ・特殊鋼関連産業の成長基盤強化を図るため、シンポジウムの開催や市場調査、先進地視察を行うとともに人材育成・確保などを支援。

(2) 特殊鋼関連産業成長分野進出促進事業

- ・特殊鋼関連産業の企業集積を更に強化するとともに、航空機・エネルギー関連産業などの成長産業の集積を図るため、新規分野の開拓に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を支援。

○補助率 1/2

○上限額

①県内取引拡大型 1,000千円

県内特殊鋼関連企業との取引拡大を目的にその他の県内企業が行う取り組み

②新分野進出型 5,000千円

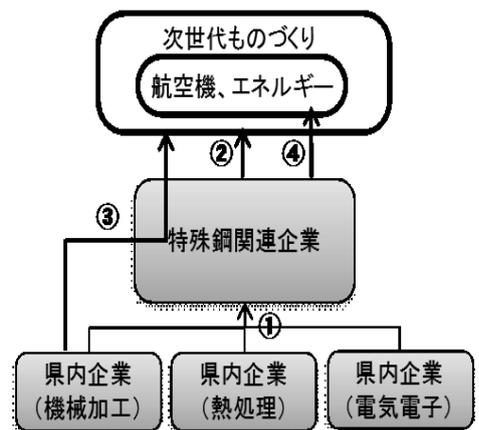
特殊鋼関連企業による新分野進出に向けた取り組み

③企業連携型 7,500千円

特殊鋼関連企業同士又は特殊鋼関連企業とその他企業が連携して行う新分野進出に向けた取り組み

④特認事業 10,000千円

特殊鋼関連企業による航空機・エネルギー分野への進出を目的とした取組みのうち、特殊鋼産業クラスター高度化推進構想の目標達成への寄与度が大きいものとして特に認めたもの



※()内の業種は例示であり、業種は限定しない。



しまね中小企業未来への挑戦ファンド

【産業振興課】

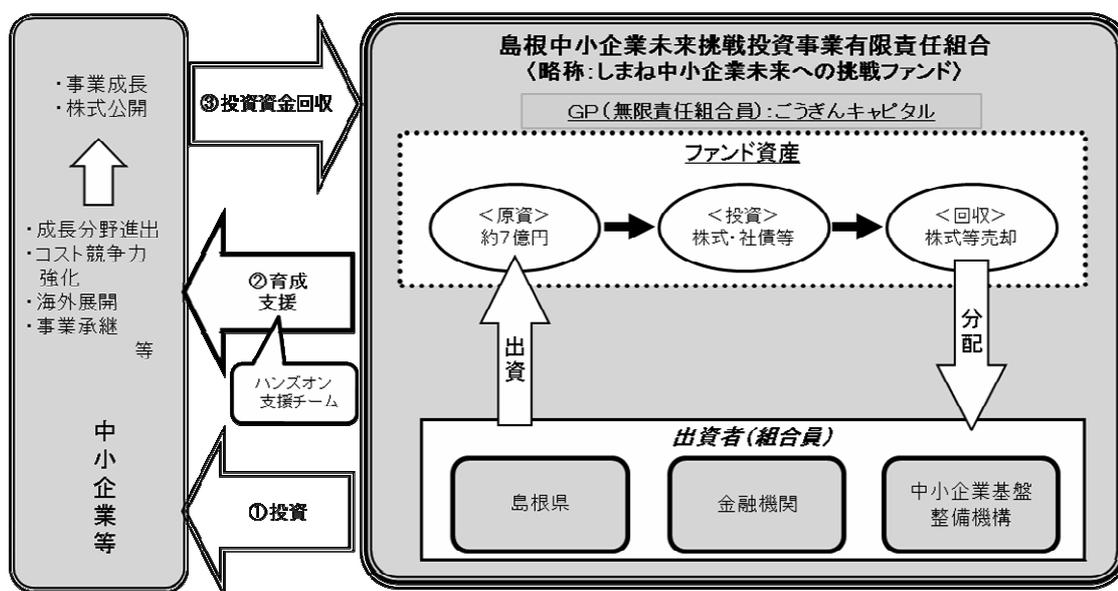
事業概要

グローバルな市場競争の激化や将来的な国内市場の縮小が見込まれる厳しい経営環境の中、地域経済活性化や県内雇用確保を実現するため、県の各種産業振興施策等とも連動しながら、国内成長分野への参入や市場拡大が見込まれる海外市場への進出、コスト縮減による競争力強化、MBO 等による事業承継、企業再編など企業の新たな挑戦を直接金融（投資ファンド）の手法により支援する。

投資ファンドの概要

成長の核となる事業を持つ、あるいは今後獲得しようとする企業が必要とする資金を出資や社債購入等により供給とともに、ハンズオン支援チームによる継続的な経営支援を行う。

- ・ファンド運営組織 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合
- ・出資者 山陰合同銀行、しまね信用金庫、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、米子信用金庫、西中国信用金庫、（独法）中小企業基盤整備機構、ごうぎんキャピタル㈱、島根県
- ・無限責任組合員 ごうぎんキャピタル株式会社
（ファンド運営主体）
- ・ファンド規模 7億円
- ・組合存续期間 H25年3月～H34年12月
ただし、企業への出資等はH29年頃に完了し、ハンズオン支援段階へ移行見込み。
- ・投資対象 〔業種〕全業種
〔企業〕再生局面にある企業以外で、地域経済への波及効果が期待される中核的な企業を中心するが、小規模企業にも対応可能。
- ・ハンズオン支援 金融機関、支援機関、行政が連携し、投資先企業ごとに最適な支援チームを編成し、投資先企業の経営、技術、販路等をサポート。



しまね I T 産業振興事業

【産業振興課 情報産業振興室】
予算額：395,972 千円

事業概要

県内の IT 産業が持続的に発展することを目指し、人材育成・確保、技術力強化、販路開拓等の支援を通じて各企業が自社固有の商品・サービスを構築していくことを促進する。

H 2 7 事業内容

1. 人材育成・確保支援

- ① IT 人材育成支援事業 財団実施・情報産業協会補助
県内企業の IT 技術者を対象に、Ruby を始めとした OSS などの実践的な講座を開催
- ② 学生 Ruby 合宿 県実施
大学生・高専生等を対象に 5 日間の合宿形式で Ruby 集中講座を開催
- ③ 中高生 Ruby 教室 県実施
中等教育段階から IT 人材の育成を図るため、中学生・高校生を対象に Ruby 教室を開催
- ④ **地域 IT 人材育成強化支援事業** 県実施
専門高校での社会人専任講師による授業展開、地域 IT 企業と専門学校の連携による企画授業の実施、IT 人材塾の実施等
- ⑤ IT 人材確保促進支援事業 県実施
首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターの配置、IT 交流会、求人広告サイト掲載、巡回相談員による県内学生等との人材マッチング支援等
- ⑥ **OSS コミュニティ支援事業** 県実施
高度 IT 人材の誘致と地元 IT 人材のスキル向上を目指し、県外で活躍する OSS コミュニティの県内での技術研鑽の機会と場の提供や地元 OSS コミュニティとの交流機会の創出等を支援
- ⑦ **Smalruby プログラミング甲子園開催事業** 県実施
若年層に向けた IT 技術者育成のための種まきとして、高校生以下の学生を対象としたプログラミング甲子園の開催と Ruby の普及啓発等

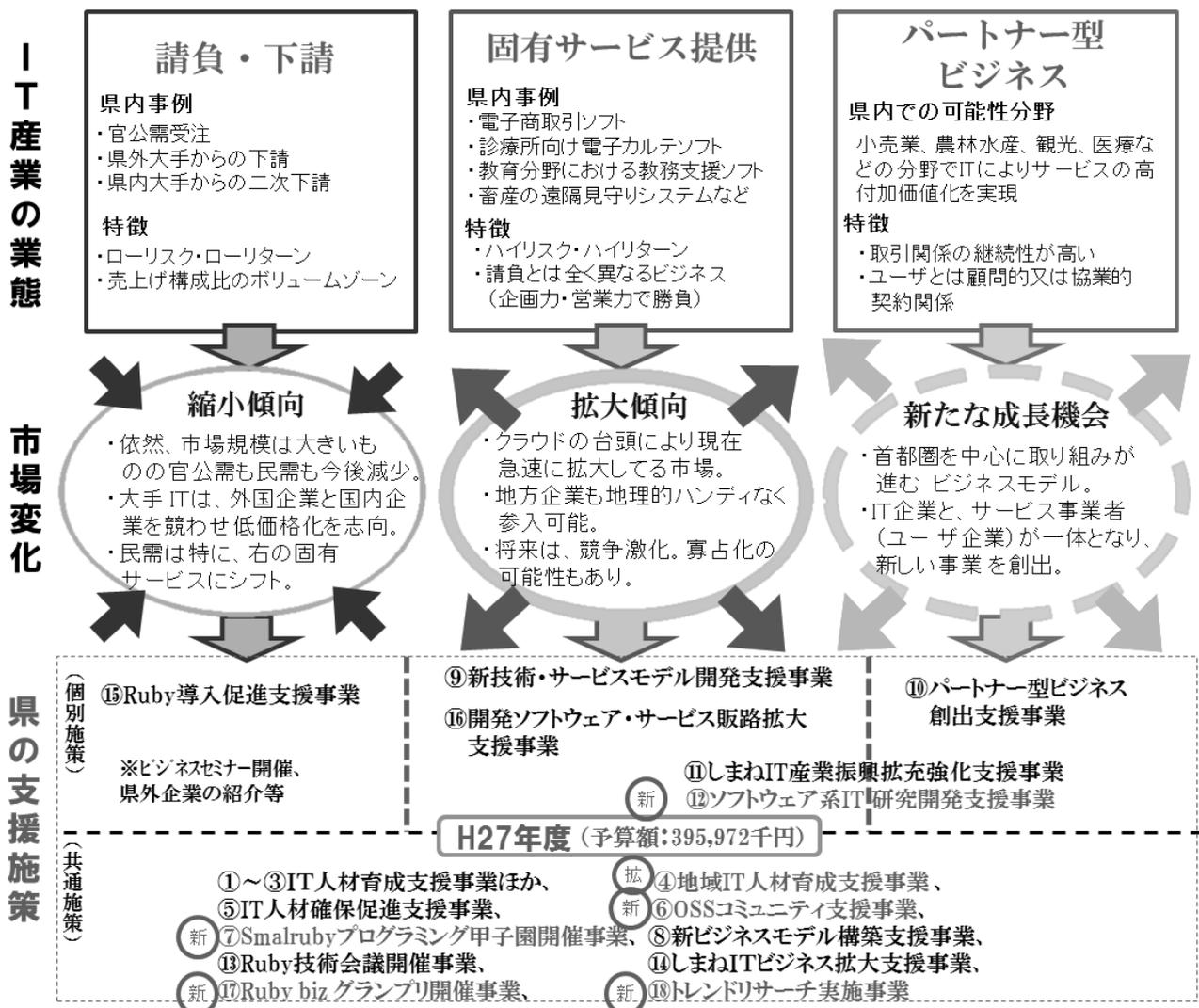
2. 技術力・商品力の強化支援

- ⑧ 新ビジネスモデル構築支援事業 中央会実施
県外の企業等に社員を派遣し、技術習得・業務ノウハウの獲得を目指す企業の取り組みを支援
- ⑨ 新技術・サービスモデル開発支援事業 財団実施
新技術の開発や自社固有の製品・サービス(改良を含む)を開発する事業にチャレンジする企業の取り組みを支援
- ⑩ パートナー型ビジネス創出支援事業 県実施
県内 IT 企業とサービス事業者が、IT を利活用した新たなサービスを創出する取り組みを支援
- ⑪ しまね IT 産業振興拡充強化支援事業 県・財団実施
スーパーアドバイザー導入によるビジネスモデル構築支援、販売支援スタッフ配置による首都圏等での展開支援
- ⑫ **ソフトウェア系 IT 研究開発支援事業** 県・財団実施
先端的、基盤的研究開発等を実施し、その成果の県内 IT 企業への技術移転等によるビジネス創出支援等

3. 情報発信・販路開拓支援

- ⑬ Ruby 技術会議開催事業 県実施
Ruby のビジネス利用に関する国際的イベント「RubyWorld Conference」の開催費助成
- ⑭ しまねITビジネス拡大支援事業 県実施
IT 利活用セミナー、IT企業誘致等に係るプレゼン等活動、競争力強化講習会
- ⑮ Ruby 導入促進支援事業 県実施
県内市町村等の情報システムにおける Ruby での開発に対する助成
- ⑯ 開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業 財団実施
独自ブランドのソフトウェアを持つ県内企業の販路開拓支援、県外先進企業との連携支援
- 新⑰ Ruby biz グランプリ開催事業 県実施
県内 IT 企業の振興に繋がる Ruby ビジネスモデルの拡大支援と IT 人材の確保や企業誘致に繋がる国内外に向けた情報発信のため、Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰
- 新⑱ トレンドリサーチ実施事業 県実施
IT 産業の今後の動向把握と県内 IT 産業への支援施策の検討等

<参考> 市場変化への対応の視点からみた各支援策の位置づけ



先端技術イノベーションプロジェクト

【産業振興課】

予算額 286,000 千円

□事業目的:

県内企業と産業技術センターが密接に連携して、県内において事業化が可能なテーマについて研究及び開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技术を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用創出及び製造品出荷額の増を図る。

□成果目標(H29 末):

[製造品出荷額 67億円] [雇用創出 240人]

(成果指標積算方法: 設定した以下のテーマにおいて、連携した企業が事業化に至った場合を想定して積算した数値。)

□事業内容(H25~)

①プロジェクト(9テーマ)の実施

分野	テーマ名称	実施内容
鉄鋼材料加工	1 特殊鋼・素形材加工技術強化	航空機産業等をターゲットにした高速・高能率切削加工技術を開発し、安来地域を中心として他地域をリードする難削材高度加工企業群を創出。
	2 溶射・気相成膜発展技術開発	溶射による厚膜作成技術等を基盤にした先進的な技術を開発し、電子・光デバイス製造装置等の製品化を実現。
材料加工	3 レアメタル代替技術開発	レアメタルを使用する部品等を代替する新しい技術を開発し、新製品を創出するとともに、生産工程でのコスト縮減も図る。
電子部品	4 次世代パワーエレクトロニクス	耐ノイズ性、耐熱及び省エネ効果の高い最適な回路設計手法等を駆使し、電力変換装置をはじめとする、次世代パワーエレクトロニクス装置を製品化する。
機械電子	5 熱・シミュレーション応用技術開発	省エネ・耐熱等の技術開発及び新熱デバイスの研究開発を、シミュレーション技術を活用することにより取り組み、市場競争力の高い製品群の創出を行う。
情報機器	6 ヒューマンインターフェイス	ヒューマンインターフェイスをキーワードにしたソフト・ハードを開発し、次世代PC入力装置、ナビゲーションシステム及びAR・VRの技術・コンテンツの開発を行う。
印刷化学	7 有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発	これまでの蓄積技術を活かして特徴的な要素材料・要素技術を開発し、材料メーカーと連携しながら事業化、デバイス開発を目指す。
食品	8 高齢化社会対応の機能性素材開発	アンチエイジングをキーワードにした機能性食品素材を開発し、県内企業による製品化及び中間素材化を行い新しいビジネスの創出を図る。
	9 感性数値化・食品等高付加価値化	個人差のある香味感覚を数種のセンサを用いて可視化する評価技術を確立することにより県内食品の高付加価値化を行い、他産地商品との差別化を図る。

②知財管理費、推進・評価会議開催費等

知的財産を適切に管理するとともに各テーマの事業化の可能性を評価する会議を開催。

③新産業創出プロジェクトフォローアップ

新産業創出プロジェクト事業(H15~H24)で実施した5プロジェクトについて3年程度のフォローアップを実施。

島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業

【産業振興課】

予算額 60,000 千円

1. 目的

新産業創出の新しい分野として「ヘルスケアビジネス」の創出による産業振興・雇用創出を目指し、県民への健康サービスの提供を進め、「健康長寿しまね」の推進に寄与する。

2. 事業概要

ヘルスケアビジネス創出に向け、関係分野の方の意識醸成と、多様な分野と連携し地域資源を活用した先進的な取り組みを支援

(1) 島根県ヘルスケア産業推進協議会（仮称）の設置

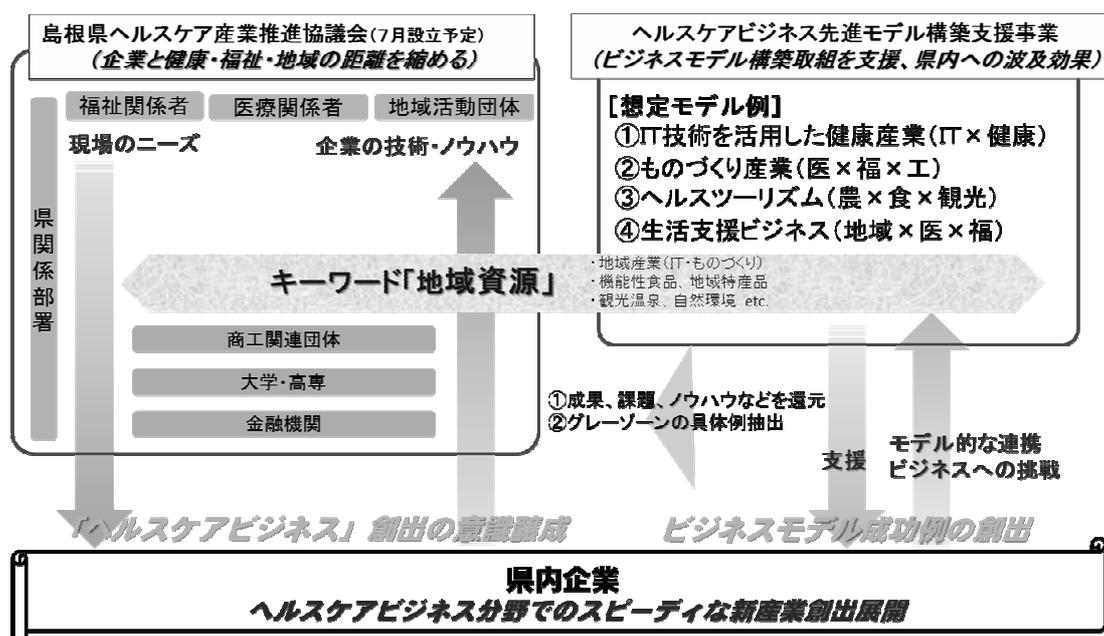
県、商工団体、医療・福祉関係者、金融機関、有識者等で構成し、意見交換やセミナーなどの開催を通じて地域のニーズや課題に対応した「島根発のヘルスケアビジネス創出」の方向性を検討

[検討内容]

- ① 県内各地域・分野の課題・取り組みの集約
- ② ヘルスケアビジネス創出の可能性検討
- ③ ヘルスケアビジネス創出に向けた啓発（セミナー、研修会等）
- ④ キーパーソンの発掘・育成 など

(2) ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業

地域資源を活用し、多様な分野が連携した先進的ビジネスモデルについて、モデル構築事業を委託



平成27年度 主要事業の概要

【しまねブランド推進課】

農林水産業と商工業連携支援（155,969千円）

6次産業推進事業（155,969千円）

- ・6次産業に関わる幅広い分野を対象として、商品開発や製造等の取組みを支援
- ・農林漁業者、商工業者、関係機関等の多様なネットワーク形成を支援
- ・農商工連携の促進を支援

食品産業の総合支援と県産品の販路開拓・拡大支援（266,263千円）

県産品ブラッシュアップ支援事業（7,434千円）

- ・消費者ニーズ、小売店等の意見を反映した商品開発を支援するため、必要な知識や手法を学ぶ研修を実施
- ・しまねふるさと食品の認証
- ・広島地区消費者モニターを活用したニーズ調査支援

しまね食品産業総合支援事業（67,419千円）

- ・トップセミナーや基礎講座の開催
- ・「売れる商品」を意識した商品開発の支援
- ・衛生管理や品質管理における知識習得や管理計画等の策定支援
- ・首都圏等で開催される全国規模の総合展示会への出展支援
- ・インターネットを活用した販路拡大支援
- ・営業アドバイザーによる相談、助言、指導による営業力強化支援
- ・豊かな食文化等を広く県内外にPRし、認知度向上と販路拡大を図る。

県産品販路拡大事業（15,861千円）

- ・県パートナー店との連携によるフェア開催やバイヤー招聘

にほんばし島根館の管理運営事業（118,567千円）

- ・にほんばし島根館の管理運営を委託

農林水産物の流通促進事業（13,555千円）

- ・契約的取引や直接販売の拡大を支援
- ・料飲食店、宿泊施設、高質スーパー等への提案やバイヤーの招致

ご縁の国しまね食のPR事業（4,149千円）

- ・観光キャンペーン「ご縁の国しまね」と連携した食の認知度向上や食と工芸のコラボによるメディア戦略
- ・観光客向けの着地型情報として「しまね故郷料理店」のパンフレット作製、観光ナビを活用した食の情報発信

物産観光館の管理運営等事業（25,333千円）

- ・物産観光館の管理運営を委託
- ・物産展や島根フェアにおける県産品の紹介・斡旋を支援

地産地消推進事業（13,290千円）

- ・「食のポータルサイト」等による地域食材等の情報発信
- ・生産者と実需者との交流活動等を支援
- ・県産品展示商談会の開催
- ・「地産地消推進店」の制度創設
- ・食品加工事業者による地域食材の利活用推進
- ・「マルシェ」の推進

市場流通適正化推進事業（655千円）

- ・卸売市場を介した効率的な流通の実現等に向けた研修会の開催、市場動向の情報収集

伝統工芸品の育成（15,719千円）

未来へつなぐ工芸品総合振興事業（15,719千円）

- ・スキルアップセミナー、展示会等への出展支援
- ・伝統技術・技法を継承するための後継者確保及び育成を支援

海外への販路拡大・国際経済交流（102,875千円）

国際経済交流促進事業（52,836千円）

- ・海外市場への輸出促進や販路拡大に向けた取組みを支援 **【輸出拡大支援プロジェクト】**
- ・重点的に輸出促進に取り組む品目・対象国（市場）への集中的な現地マーケティング活動 **【同上】**
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）、しまね産業振興財団との連携による国際取引を支援
（貿易・投資相談会、国内外企業ネットワークの構築、経済情報の収集、商談会の開催）

浜田港ポートセールス推進事業（39,109千円）

- ・県浜田港湾振興センター及び浜田港振興会と連携し、国内外でのポートセールス活動を実施
- ・浜田港振興会のプロジェクト事業を支援（定期コンテナ航路の維持・利用促進）
- ・浜田港のロシア貿易拡大に向けた取組みを支援

境港利用推進事業（2,120千円）

- ・境港貿易振興会のポートセールス活動を支援

しまね食品等輸出促進対策事業（8,810千円）

- ・民間主体で輸出に取り組む「食品輸出コンソーシアム」を育成
- ・観光部門と連携したPR活動や、独自に輸出に取り組む産地等を支援 等
- ・独自に輸出する産地等を支援

島根型6次産業ステップアップ支援事業

【しまねブランド推進課】

1. 目的

多様な事業者との連携を促進し、小さな取組みからビジネスモデルへの発展を目指し、生産者の所得向上、地域の雇用創出等を図る。

2. 概要

(1) 事業内容

① 島根型6次産業ステップアップモデル事業(しまろく事業) 【H27年度予算額60,000千円】

☆6次産業化、農商工連携、地域振興、地産地消などの幅広い取組みを一元的に支援

○推進事業(ソフト事業) [補助率2/3 補助上限額 300万円]

○整備事業(ハード事業) [補助率1/2 補助上限額 700万円]

② 6次産業化アドバイザー派遣事業

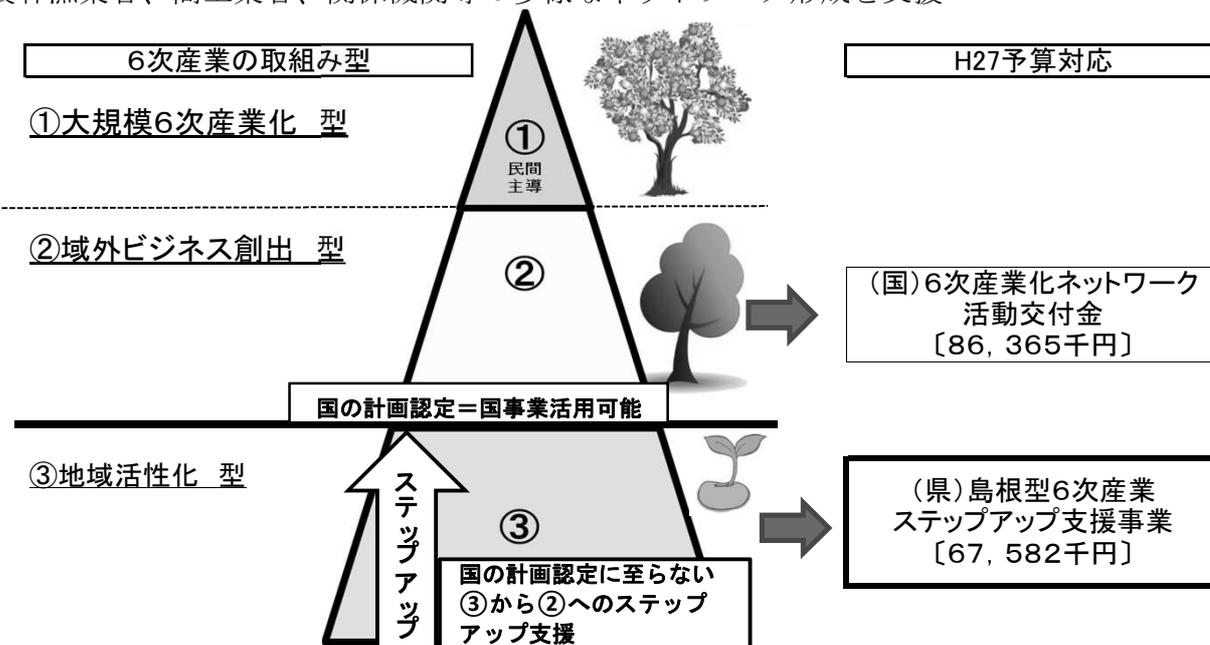
○事業者あたり同一テーマで3回まで派遣費用を県が負担

○様々な取組みステージ、入り口～出口まで幅広くアドバイス可能

3. 平成27年度予算額 67,582千円

〔島根県の6次産業支援の考え方〕

- 6次産業に関わる幅広い分野を対象とし、小さな取組みから大きな取組みへステップアップを支援
- 農林漁業者、商工業者、関係機関等の多様なネットワーク形成を支援



しまね食品産業総合支援

食品産業が抱える諸課題を、入口（商品づくり）から出口（販路拡大・情報発信）までのプロセスに応じて総合的に支援することにより、個々の企業の競争力を高め、収益の増加や経営の安定化、さらに県内食品産業の底上げを図る。

●しまね食品産業総合支援事業

【商品づくり】

○県産品商品力向上支援事業（6,777千円）

- ・グループワーク及び専門家の個別指導により商品を実践的に改良

○衛生・品質管理体制整備支援事業（10,500千円）

- ・衛生・品質管理に関する研修会の開催
- ・安全衛生管理等の計画策定支援

（専門家招へいなど計画策定経費：1社あたり1/2補助、上限100万円）

【販路拡大等】

○食品展示会等出展支援事業（30,413千円）

- ・首都圏等で開催される食品展示商談会への県ブース出展

○インターネットを活用した県産品販路拡大事業（8,240千円）

- ・楽天株式会社と連携し、Webしまね物産展、セミナーや勉強会の開催

○食品産業収益力強化支援事業（8,489千円）

- ・営業戦略アドバイザーを配置し、「相談」「助言」「指導」により営業力を強化

【情報発信】

○しまねの食魅力発信事業（3,000千円）

- ・雑誌ライター等を招へいし、取材体験記事等により島根県産品をPR

●県産品ブラッシュアップ支援事業

【商品づくり】

- ・しまねふるさと食品認証事業（954千円）

- ・県産品ブラッシュアップ支援事業（3,032千円）

- ・トップセミナー、商品開発に関する基礎講座を開催

- ・消費者モニターを活用したニーズ調査事業（3,448千円）

●県産品販路拡大事業

【販路拡大等】

- ・パートナー店等招致・フェア開催等支援事業（15,561千円）

しまね県産品販売パートナー店（43事業者）を中心にバイヤーの招致や島根フェアを開催

【情報発信】

- ・ホームページを活用した県産品販路拡大事業（300千円）

課公式フェイスブックや観光振興課と連携した情報発信

しまね食品産業総合支援

(しまねブランド推進課)

しまね食品産業総合支援事業

67,419千円

H26年度補正(人口減少対策)

県産品ブラッシュアップ支援事業

7,434千円

H27年度当初(農林水産部)

県産品販路拡大事業

15,861千円

H27年度当初(商工労働部)

入口

商品づくり(人づくり・モノづくり)

○人づくり支援

・トップセミナーや基礎講座を開催し、経営者と従業員双方のスキルアップを図る

○売れる商品づくり支援

・「売れる商品」を意識した商品開発の支援
 ・消費者に訴求できるパッケージや内容の改良実践
 ・消費者モニターを活用したニーズ調査
 ・伝統的な食品の振興支援

○衛生・品質管理体制整備支援

・衛生管理や品質管理における知識習得や管理計画等の策定を支援し、商品の安全面での質的向上を図る

県産品商品力向上
支援事業(継続)

県産品ブラッシュアップ
支援事業(継続)

衛生・品質管理体制
整備支援事業(新規)

販路拡大等

○展示会出展支援

・首都圏等で開催される全国規模の総合展示商談会への県ブース出展により全国のバイヤー等とのマッチングを支援

食品系展示会出展事業(継続)

○多様な販路(リアル・ネット)拡大への支援

・県パートナー店との連携によるフェア等を核とした商品の定番化
 ・取引、販路拡大のためのバイヤー招聘
 ・インターネットを活用した販路拡大支援

パートナー店等招致・フェア開催等支援
事業(継続)

インターネットを活用した県産品販
路拡大事業(継続)

○収益力強化支援

・営業アドバイザーによる相談・助言・指導により県内事業者の営業力向上を図る

食品産業収益力強化支援事業
(新規)

発信情報

○消費者への食の魅力をPR

・豊かな食文化等を広く県内外にPRし、認知度向上と将来的な販路拡大を図る

ホームページを活用した県産品販路拡
大事業(継続)

しまねの食魅力発信事業(新規)

出口

輸出拡大支援プロジェクト

【しまねブランド推進課】

1. 目的

今後、縮小が見込まれる国内市場に加え、将来的に成長が期待される海外市場を販路の一つとして確立することを目指す県内事業者の自立的取組を支援することにより、県内産業・地域の活性化を図る。

具体的には、「島根県における今後の貿易振興のあり方検討報告書」（平成23年2月）で掲げた、以下の「**3つの視点**」に基づく取組を一体的に推進する。

- I. 個別支援の積み重ね
- II. 成長市場を見据えた戦略的取組（ASEAN、米国、英国、ブラジル、ロシア等）
- III. 貿易を支えるインフラ・体制面の強化（浜田港、境港の利活用促進）

2. 概要

（1）海外販路開拓支援事業 ← 「I. 個別支援の積み重ね」の具体策

県内事業者等による海外市場での取引拡大に向けた取組を支援する。

- ・ 支援対象：①商談会等参加、②テスト輸出、③販売促進活動、④輸出向け商品開発、⑤海外ビジネス人材育成、⑥その他海外展開活動等、⑦商談会等主催
- ・ 補助対象者：①～⑥については、県内に主たる事業所を有する企業、団体等
⑦については、市町村、その他知事が認める企業・団体等
- ・ 補助内容：[助成率]1/2、 [上限額]①～⑥100万円※ ⑦150万円
※①展示用機械工作物の輸送費等を含む場合 500万円

（2）県産品海外販路拡大事業 ← 「II. 成長市場を見据えた戦略的取組」の具体策

海外見本市出展、島根県産品フェア等を行い、輸出拡大を図る。

- ・ 事業内容： 海外見本市出展、現地パートナー企業と共同で実施する販売促進活動、テスト販売、現地系市場向け輸出展開、非製造業の海外展開支援等

3. 平成27年度予算額 35,000千円

- （1）海外販路開拓支援事業 15,000千円
- （2）県産品販路拡大支援事業 20,000千円

浜田港ロシア貿易発展プロジェクト

【しまねブランド推進課】

1. 目的

浜田港を起点としたロシア貿易を促進するため、官民一体となってロシア市場の開拓を推進する。

2. 背景

- 本県の重要港湾である浜田港からのロシア貿易は、平成26年の輸出総額（約47億円）の70%（約33億円）を占め極めて重要な位置にあり、これを一層拡大することが必要。
- 国際RO/RO船の月2便の定期航路化により利便性が向上（H24.12月～）
- 国際RO/RO船航路の維持・強化が不可欠
- シー&レール輸送により、ウラジオストクを拠点に、モスクワなどの大都市向け販路開拓が有望　モスクワ：1,100万人　サンクトペテルブルク：490万人

3. 概要

〈輸出基盤の安定化〉

浜田港→（国際RO/RO船）→ウラジオストク港

ウラジオストク港→（シベリア鉄道）→モスクワ・サンクトペテルブルク等

（1）国際RO/RO船航路の運航維持・強化

①ベースカーゴ確保支援

国際RO/RO船航路を利用したコンテナ・バルク貨物の輸出経費に対する定額補助

②シー&レール複合一貫輸送支援

国際RO/RO船航路及びシベリア鉄道を利用した貨物の輸出入に係る経費の1/2を補助

〈新たな販路の開拓〉

（2）ロシアビジネス支援体制の強化

浜田港のサポートデスクと、ウラジオストクのビジネスサポートセンターの双方から企業の貿易拡大を支援

（3）新規市場販路開拓支援

国際見本市への出展、現地商談会、新規バイヤーの発掘等を支援

4. 平成27年度予算額

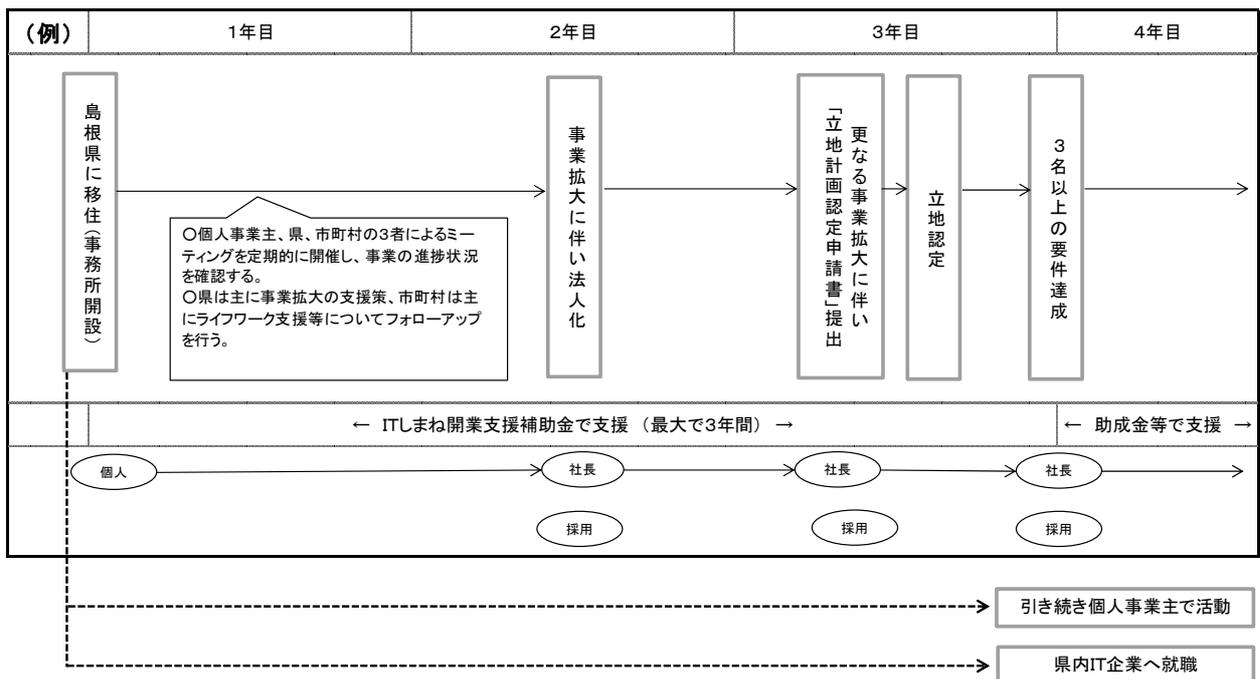
15,500千円

I Tしまね開業支援事業

- 目的 県外でI Tに従事している個人事業者等を、企業立地の前段階として誘致することで、県内I T産業の振興を図る。
- スキーム 市町村を通じた間接補助（県10／10）
- 要件
 - 《 対象者 》・ 県外でソフトウェア業、デジタルコンテンツ業を営んでいる個人事業主であって、県内に事業所を開設する者（県外のI T企業従事者で、県内にソフトウェア業、デジタルコンテンツ業の事業所を開設する者を含む。）
 - ・ 県内で3年以上継続して事業を行う計画があること。
 - ・ 十分な技術、経験、顧客を有しており、県内で開設する事業所で規模の拡大が見込めること。（例）平均年間所得、前職での役職、受賞歴等
- 《 対象経費 》（1）活動経費に対する助成

<ul style="list-style-type: none"> ① 事務機器及び通信回線使用料 ② 事業所及び居住地の不動産賃貸料 ③ 県内空港、隠岐汽船利用運賃 ④ 人材確保・育成支援経費 	}	助成率：1／2 上限 各1,000千円/年
--	---	--------------------------
- （2）新規雇用者に対する助成
 - 常用雇用：1,000千円/人、 契約社員：500千円/人
- 《 補助期間 》 操業開始から3年間
- 《 適用期間 》 平成27～29年度（この期間に計画を提出した者を対象とする。）
- 《 その他 》 当該事業で雇用した従業員については、企業立地優遇制度（ソフト系I T産業（特例））において人数カウントを可能とする。
 （立地認定へスムーズに移行させる目的）
- その他 1市町村あたり3人分を限度とする。

移住から認定までのスケジュールイメージ



コンベンション誘致推進事業

【商工政策課】

【目的】

人・物・情報の交流を生み出し、地域への社会的、経済的波及効果が高いコンベンション（会議、展示会、イベント等）の開催を促進する。

◇コンベンション開催の効果

・ 県内産業の振興 ・ 地域の活性化 ・ 国際的な相互理解の増進 ・ 文化の向上 など

【事業内容】

1 誘致推進組織（コンベンションビューロー）の設置

◇設立 平成3年9月 島根県、松江市、産業界からの出捐により、財団法人くにびきメッセを設立

◇事業内容 ・コンベンションの誘致、支援事業等

2 島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）の設置

◇施設概要

所在地：松江市学園南一丁目2番1号 延床面積：15,718㎡

主な施設：大展示場(4,018㎡)、多目的ホール、小ホール、国際会議場(616㎡)、商談室(11室)、会議室(4室)、大会議室(2室)、特別会議室、特別室、屋外展示施設、事務室

◇指定管理者：一般財団法人くにびきメッセ（H17年度から指定管理者制度導入）
指定期間：平成27年4月1日～平成35年3月31日（8年間） 指定管理料：なし

3 島根県学会等開催支援事業費補助金制度

◇補助対象 学会等が主体となって開催する学術研究の発表等のための集会等

◇補助金額 学会等の主催者に対し、宿泊者数に応じて開催経費の一部を補助

中国大会	全国大会	国際大会
10万円～150万円	30万円～300万円	宿泊者1人につき5千円 限度額：700万円

◇H27予算額 40,000千円

4 島根県コンベンション開催支援事業費補助金制度

◇補助対象 H28年度までに開催される国際大会又は国内大会のコンベンション

◇補助金額 コンベンションの主催者に対し、宿泊者数に応じて開催経費の一部を補助
開催準備経費については、下記補助金額の1/2以内を補助。

国内大会(中国地方全域に及ぶ規模以上)	国際大会
県東部（延べ宿泊者数100人以上） 15万円～100万円	県東部（同左） 宿泊者1人につき2,500円 限度額：350万円
県西部・隠岐（延べ宿泊者数50人以上） 10万円～100万円	県西部・隠岐（同左） 同上

※県内での開催が定着しているものは除く

◇H27予算額 12,000千円

主要事業の概要

【観光振興課】

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業（414, 154千円） → P. 47

- ・「ご縁の国しまね」プロモーションの実施
- ・縁結びや神楽など地域の資源を活用した観光商品づくりへの支援
- ・観光を担う人材の育成・基盤（市町村）の強化
- ・MICE（*）や教育旅行などの新市場の開拓

しまね観光誘客推進事業（253, 568千円） → P. 48

- ・高速道路を活用した誘客対策や閑散期の誘客対策
- ・石見地域や隠岐地域の誘客対策
- ・他県との連携による誘客対策
- ・観光案内板等の整備への支援
- ・映画作品とタイアップした情報発信
- ・出雲大社周辺の交通渋滞対策への支援

外国人観光客誘致推進事業（96, 851千円） → P. 49

- ・外国人観光客獲得に向けた海外プロモーションの実施
- ・外国人観光客の受入環境の整備

情報発信等誘客宣伝活動の強化

観光情報発信事業（45, 839千円）

- ・しまね観光ナビゲーションによる情報提供
- ・広島での「島根ふるさとフェア」の開催

県内航空路線利用促進（観光振興）事業（32, 000千円）

- ・萩・石見空港の東京線2便化の維持及び大阪線の運航再開に向けた誘客対策
- ・石見地域の魅力づくりの推進

広域的な観光客の誘致（8, 227千円）

- ・中国5県、交通機関と連携した広域的なキャンペーンや情報発信の実施

*MICE

Meeting（研修・セミナー）、Incentive Travel（報奨・研修旅行）、Convention（学会・国際会議）、Exhibition（展示会・見本市・イベント）の総称。

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業

【観光振興課】

1. 事業の目的

「神々の国しまね」プロジェクトの成果を継続し、更なる発展を図るとともに、課題や市場の動きを踏まえた、中期的・総合的な観光施策を推進し、切れ目のない誘客を促進する。

2. 事業の概要 [予算額 414,154千円]

(1) 新たな手法を活用した観光情報の発信

○「ご縁の国しまね」プロモーション

（青柳翔(劇団 EXILE)、AKIRA(EXILE)と小林直己(EXILE/三代目 J Soul Brothers)、3人のイメージキャラクターを中心とした新たなプロモーションを展開）

○メディア向け説明会やメディアツアーの実施

○しまねっこを活用した情報発信

○SNSを活用した口コミによる観光情報の発信 等

(2) 「ご縁の国しまね」を体感できる旅行商品づくり

○ご縁の国しまねの地域の魅力を体感できる旅行商品造成等への支援

・継続事業 [補助率1/2以内、上限額500千円]

・新規事業 [補助率10/10以内、上限額1,000千円]

○石見神楽のブランド化に向けた県外PR、担い手の育成等

○広域周遊バスの運行支援（パワースポットバス、出雲大社⇄石見銀山バスなど）

○観光ガイドを活用した、まちあるき観光の推進

○民間事業者による新たな観光ビジネスモデルの確立や観光資源の開発などの取り組みへの支援 [補助率1/2以内、上限額2,000千円]

○観光関連団体による観光地づくりのためのプラン策定から実施までの取り組みへの支援 [補助率1/2以内、上限額5,000千円]

(3) 旅行会社への旅行商品造成支援、情報発信

○県内宿泊を伴う貸切バスツアー造成支援

[バス1台当たり：30千円、1事業所上限300千円]

○パンフレット作成費の助成や北海道からの商品造成支援など

○観光情報説明会の開催（東京、大阪、名古屋等）

(4) 観光を担う人材の育成・基盤（民間、市町村）の強化

○観光産業を担う若手経営者等を対象にしたセミナーの開催

○市町村観光協会等への観光コーディネーター配置への支援

[補助率1/2以内、上限額2,871千円]

(5) その他

○MICEや教育旅行など伸びしろが期待できる新市場の開拓

○古代歴史文化をテーマとした情報発信等による誘客

○県民が取り組む観光地づくりの活動への支援（上限500千円、10団体程度）

○県内での歴史文化講座の開催

しまね観光誘客推進事業

【観光振興課】

1. 事業の目的

観光産業や地域が有する課題に対する個別対策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進する。

2. 事業の概要 [予算額 253,568千円]

(1) 高速道路を活用した誘客対策

- 尾道松江線全線開通により拡大する商圈（山陽・四国・九州・関西・中京等）に向けた情報発信を強化
- 高速道路SAやたたらば壱番地における情報発信、NEXCO西日本との連携による情報発信

(2) 閑散期の誘客対策

- 観光客の落ち込みが大きい冬季の誘客対策を出雲、石見、隠岐地域で実施

(3) 石見地域の誘客対策

- 石見観光振興協議会が実施する石見地域の魅力発信や着地型商品の造成等を支援
- 大河ドラマを契機とした誘客対策や、三江線沿線の観光キャンペーンを実施

(4) 隠岐地域の誘客対策

- 隠岐の資源を活用した着地型商品の造成等を支援
- 観光関係者を対象とした相談会等の開催により、観光客の受入環境を整備

(5) 他県との連携による誘客対策

- 広島県・島根県観光連携協議会による旅行商品造成支援、旅行雑誌等でのPR
- 山陰観光推進協議会による旅行商品造成支援、旅行雑誌等でのPR
- 三重県・奈良県等との連携による首都圏アンテナショップを活用した情報発信

(6) 観光案内板の整備等に対する市町村への支援

- 観光案内板の多言語表記やトイレの洋式化、バリアフリー化の整備に対する支援
[補助率1/2以内、上限額5,000千円]
- スマートフォン向け観光情報提供アプリの開発支援
[補助率1/2以内、上限額2,500千円]

(7) 県内を舞台とする映画作品「縁」とタイアップした情報発信

(8) 出雲大社周辺の交通渋滞対策への支援

- 大社交通渋滞対策実行委員会が実施する交通対策への支援

外国人観光客誘致対策事業

1. 事業の目的

東アジア(台湾、韓国、中国、香港)、欧米(米国、フランス)に加え、タイ(東南アジア)をターゲットとした海外プロモーションの展開や、外国人観光客の受入環境の整備により、誘客推進を図る。

2. 事業の概要 [予算額 96,851千円]

(1) 地域別の誘客対策

国・地域	市場	主な誘客対策(H27)
台湾	団体ツアーや個人リピーターも多い。中国地方では、広島台北線が週7便から9便に増便	・現地説明会・商談会の開催 ・旅行会社の招請
韓国	県内宿泊人数は1位、1～2泊の短期滞在で、米子ソウル便、DBSフェリーによる来県が主体	・旅行会社・メディアの招請、CATV取材 ・旅行商品の広告への支援 ・宿泊助成(鳥取連携)
タイ	訪日客は大幅増加傾向だが、県内は僅少。関西空港、福岡空港からの周遊客がターゲット	・旅行博への出展、旅行商品の広告宣伝 ・旅行会社・メディアの招請(鳥取、広島等連携)
中国	全国では、伸び率が最大で今後有望な市場だが、ゴールデンルートに集中	・旅行会社・メディアの招請[中国5県連携]
欧米	県内宿泊者は、米国、フランスが主体。広島からの個人客が主で、近年クルーズ船による来県も増加	・Webサイトでの情報発信 ・フランス旅行見本市への出展(広島等連携)
その他	【香港】米子空港チャーター便による来県が主力。再訪率、消費額が高い	・旅行会社・メディア招請(鳥取連携) ・旅行博出展(鳥取連携)
	【ASEAN】訪日ビザ免除・緩和により、訪日客が今後とも増加見込み	・旅行会社・メディア招請[中国5県連携] ・シンガポール旅行博への出展[中国5県連携]

(2) 海外プロモーション・情報収集業務の委託

台湾(H25年度～)、韓国(H26年度～)

タイ【新規】現地の情報収集・誘致業務、旅行博の出展支援を旅行会社等へ委託(5,000千円)

(3) 海外旅行会社への助成事業【新規】

対象：台湾、香港、タイからの県内宿泊を伴う団体ツアー

[助成額 バス1台当たり50千円、1事業者1,000千円以内]

(4) 外国人観光客の受入環境の整備

① 宿泊・観光施設等に対する公衆無線LAN整備の支援

[補助率1/2以内、上限30千円(1基当たり)、1事業者上限400千円、200基程度]

② 外国語WEBサイトの改修や周遊マップの作成

③ 民間誘客活動への支援

[補助率1/2以内、上限500千円]【例】パンフレット作成、海外商談会・セールス経費等を支援

(5) クルーズ客船の誘致・受入体制の整備

鳥取県と連携し、境港管理組合の活動を支援

<参考> 境港のクルーズ客船

① クルーズ客船の誘致活動、キーマン招請

② 外国船対応コーディネーターの配置

③ 歓迎イベント時の安全確保対策の強化

	寄港数	乗客数
25年	17回	10千人
26年	11回	14千人
27年(予定)	25回	31千人(定員数)

3. 外国人観光客誘致関連団体等と連携した誘客活動

○ 山陰国際観光協議会(構成：山陰両県、関係市、民間団体等)

○ しまね国際観光推進協議会(構成：県、県内各市、民間団体等)

○ 中国地域観光推進協議会(構成：中国5県、各県観光連盟、関係団体・企業等)

中小企業制度融資等の概要

【中小企業課】

背景

- 県内中小企業者の経営環境は、引き続き多くの業種で厳しい状況
～大都市部ではアベノミクス効果による景況感があるものの、島根県では実感
は薄く、消費税増税や原材料価格高騰等により先行きの不透明感が強い
- 平成26年度は前年度減少した企業倒産件数が増加
～経営改善計画の作成・実施を支援していくことが必要

方針

- 引き続き、資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図りながら、
設備投資等の経営改善につながる取組みを支援
- 経営改善計画を策定し、既存事業の改善や新たな取り組みを行う企業を支援

【中小企業制度融資】

■ 融資枠の確保…650億円（H21年度以降同額）

- ・資金繰り支援と、前向きな設備投資等にも対応できる十分な融資枠を確保

■ 【新】原材料価格高騰等に対する対策（平成27年2月1日に実施）

- ・円安等による原材料等のコスト上昇に対する支援

原材料価格高騰等により利益率が減少している企業や、売上が減少している企業を対象に「円安等対策資金」を創設し、資金繰りや設備投資を支援

■ 前向きな設備投資等への支援を継続

- ・収益体質強化資金、おもてなし処整備支援資金等を延長し、前向きな設備投資を支援
- ・経営改善長期借換資金等を延長し、引き続き企業の借換需要にも対応

【企業立地関係資金、環境資金、中小企業育成振興資金】

■ 設備投資、企業進出に対する十分な融資枠の確保

- ・H26と同額 育成振興…20億円、立地関係…116億円、環境…20億円
- ・環境資金の対象事業に「PCB廃棄物処理等対策」を追加

【設備貸与制度】

■ 県単独事業による設備貸与制度 5.05億円を確保

■ 生産力・受注力強化緊急対策特利枠の継続（～H28.3.31）

- ・メーカーの生産拠点の海外移転に伴う空洞化・グローバル化対策への支援
生産設備の新設等による生産性の向上の取り組みを支援
新特利枠は、貸与枠：1億円・割賦損料0.8%を適用

中小企業経営力強化重点支援事業

【中小企業課】

I 事業の趣旨

- 意欲と能力のある地域の中核的企業の育成や経営状況が極めて悪化した企業の事業再生等を支援するとともに、商工団体の中小企業への支援体制を強化する。
- このため、「経営力強化アドバイザー派遣事業」、「経営安定支援事業」、「中小企業競争力・収益力強化支援事業」、「経営指導員等支援力向上事業」の4事業を中小企業経営力強化重点支援事業と位置付けて取り組む。

II 事業期間

平成24年度～平成27年度（4年間） ※ 1年間期間延長

III 予算額

平成27年度：190,531千円

IV 各事業概要

◇ 経営力強化アドバイザー派遣事業

1 目的

- ・ 高度専門的知見を有する外部アドバイザーを県内中小企業に派遣し経営力強化を図る。

2 事業内容

- ・ 次の内容について商工会議所、商工会及び商工会連合会を通じてアドバイザーを派遣

(1) 派遣対象者：中小企業者、組合、任意グループ、地域企業群（産業集積）

(2) 派遣対象要件

▽ 経営計画を策定し、経営革新、地域資源活用などの新たな事業展開や起業・創業などに取り組むもの（地域の実情に応じて設定）（派遣回数3回）

▽ 経営改善や事業再生に取り組む事業者（派遣回数5回）

▼ 原材料価格高騰等の影響による収益悪化が見込まれ、経営改善に取り組む事業者（派遣回数5回）【新規】

▼ 事業承継により事業の継続に取り組む事業者（派遣回数5回）【新規】

▽ 地域企業群（産業集積地）：県が1企業群を選定のうえ専属アドバイザーを設置

(3) 補助率：10/10（県全額負担）【専属アドバイザー制度は県委託事業】

3 予算額 119,655千円

◇ 経営安定支援事業

1 目的

- ・ 「経営安定支援専門員」を配置し経営状況の極めて厳しい県内中小企業の経営安定化を図る。

2 事業内容

- ・ 商工会議所、商工会連合会に8名配置して経営指導員とともに支援

松江商工会議所・出雲商工会議所・県商工会連合会（本所）：各2名配置

浜田商工会議所・県商工会連合会（石見事務所）：各1名配置

3 予算額 36,336千円

◇ 中小企業競争力・収益力強化支援事業（経営革新計画支援助成金）

1 目的

- ・ 厳しい経営環境の中であって、「経営革新計画」を実行する改善意欲のある企業を支援する。

2 事業内容

- ・ 経営革新計画の取り組みに次のとおり助成

(1) 対象経費：商品改良・開発、販路開拓、技術習得

(2) 補助率：1/2【上限500万円】

3 予算額 33,040千円

◇ 経営指導員等支援力向上事業

1 目的・事業内容

- ・ 商工会等の経営指導員等の支援能力向上を図るため、高度専門研修、実践研修等を開催する。

2 予算額 1,500千円

地域商業等支援事業

【中小企業課】

■目的

商業者の高齢化、廃業が進む中で地域の商業機能が失われつつある現状を踏まえ、現行事業(地域商業活性化支援事業)を再構築し、市町村を主体に地域が推進する取り組みを支援し、地域商業の維持を図る。

■新規事業のポイント

- 空店舗での開業のみならず、県内全域で、「開店計画を有する事業者」「事業承継計画を有する事業者」を支援。(小売店等の持続化)
- 「中山間地域」に限らず「買い物不便対策となる案件」について特別枠により手厚く支援。また、特別枠では企業誘致の視点を取り入れ、企業規模を問わず支援。
- 市町村からの意見を踏まえ、買い物不便対策に効果のある移動販売事業について必要となる経費を支援。

■予算額 68,000千円

■事業内容

事業区分	補助内容	県補助率・限度額
小売店等 持続化 支援事業	一般枠 ■補助対象者 小売業・サービス業の開店予定者 (事業承継を含む) ■補助対象経費 開店または事業承継に係る初期投資費用 (改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費)	■補助率 1/3 (ハード1/4) ■補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額)
	買い物不便対策特別枠 ■補助対象者 以下のうち、「 <u>住民の買い物不便対策に資する</u> 」「 <u>既存店舗の理解を得ている</u> 」と市町村が認めた事業者 A 飲食料品等小売業の開店予定者(事業承継を含む) B 中小企業の基準を超える飲食料品等小売業の開店予定者(開店のみ) C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者 ■補助対象経費 対象者A…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費 対象者B…改修費、建築費、建物取得費、物品購入費 対象者C…改修費、物品購入費	■補助率 1/3 (ハード1/4) ■補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
移動販売支援 事業	■補助対象者 飲食料品等の移動販売事業を行う計画を有する又は既に行っている小売業者、組合等 ■補助対象経費 A 移動販売に必要な車両及び設備の取得費(200千円以上のものに限る) B <u>移動販売の運営に要する燃料費、車検費用、修理費、備品購入費</u> ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。	【対象経費A】 ■補助率 1/4 ■補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額) 【対象経費B】 ■定額 1年目50千円 2年目40千円 3年目30千円 (市町村負担額と同額)
商業環境 整備 事業	一般枠 ■補助対象者 商業環境の改善に資する施設整備計画を持つ組合、商工団体等 ■補助対象経費 施設設備の設置・取得・整備に要する経費 ただし、土地の取得・使用・造成に要する経費、及び中小企業者又は個人単独の所有となる場合は補助対象外とする。	■補助率 1/4 ■補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
	中心市街地 活性化枠 ■補助対象者 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年6月3日法律第92号)における認定基本計画に位置づけられた事業について、国の交付決定を受けた者 ■補助対象経費 上記認定基本計画に位置づけられた事業のうち、国の交付決定を受けた経費	■補助率 国補助対象経費の1/9 ■補助限度額 30,000千円 (市町村負担額と同額)
地域商業人材 育成事業	■各地域で求められる人材像及び育成方法について、各事業実施主体からの提案事業に対して支援	委託事業

島根県産業人財育成・確保事業

【雇用政策課】

予算額 37,961 千円

1. 事業の目的

県内各地で、地域の産業を担う人材を地域で育成・確保するため、企業、学校と行政等による産学官連携による取り組みを支援し、産業を振興する。

2. 事業の概要

(1) 産業人材の育成と育成基盤の整備

①地域産学官連携人材育成支援

各地域の産学官が連携した取組を支援

例：企業と学校（生徒、保護者、教員）との相互理解を促進し、地元就職率を向上するためのフォーラムを開催

②若手経営者向け「人財塾」の運営

企業の成長と雇用環境の充実や地域貢献を両立させる等、優れた経営事例を学ぶ機会を提供

(2) 産業人材の職場定着支援

企業の魅力・採用力・人材育成力等を図る実践的なセミナーを開催

(3) 産業人材の確保

①高校生の県内企業理解促進

高校生の企業見学や合宿、保護者や教員向けセミナー

②理工系学生の県内企業理解促進

大学生等を対象とした企業見学ツアー

③理工系大学教員と県内企業との情報交換促進

大学等の教員と企業との情報交換会

④企業の魅力PR支援

企業の魅力をPRするDVDの作成

(4) 産業人材育成コーディネーター4名の配置（東部2、西部2）

＜コーディネーターの役割＞

- ・産業人材の育成・確保に向けた教育現場と産業界や行政等との橋渡しと、連携のコーディネート
- ・本事業全般のサポート

若年者雇用対策事業①

【雇用政策課】
予算額 98,715千円

1. 若年者雇用対策事業（ジョブカフェ事業）〔予算額 83,740千円〕

（1）事業の目的

若年者（概ね45才まで）の就業を支援するため、職業相談から就職支援セミナー、職業訓練情報の提供、職業紹介、就職後のフォローアップまでの一貫した雇用関連サービスを1か所でまとめて受けることができる拠点として「ジョブカフェしまね」を設置し、若年者の県内就職促進につなげる。

（2）事業概要

①キャリア相談事業

- ・キャリア相談 …就職活動に関する個別相談
- ・就職応援ミニセミナー …来所者を対象としたテーマ別セミナー
- ・アドバイザー出張セミナー …各種学校等にアドバイザーを派遣しセミナー実施

②若者と企業のマッチング促進事業

- ・企業ガイダンス事業 …県外ガイダンス、出前企業ガイダンス
- ・企業見学・体験事業 …企業見学（一般、Uターン学生）、職場体験
- ・インターンシップ事業 …県内外の学生を対象としたインターンシップ

③県内出身学生に対するUターン就職支援事業

- ・しまね学生登録者への情報提供

（3）設置場所 松江センター（松江テルサ）、浜田ランチ（いわみぷらっと）

（4）運営委託先 （公財）ふるさと島根定住財団

2. 若年無業者の職業的自立支援事業（地域若者サポートステーション事業） 〔予算額 14,975千円〕

（1）事業の目的

ニート等の若年無業者（義務教育終了後の15歳から原則39歳まで）に対して、相談から就労、フォローアップまで一貫した支援を行う「地域若者サポートステーション」を設置し、若者支援のための関係機関のネットワークを整備することにより、若年無業者の職業的自立を促進する。

（2）事業概要

①地域若者サポートステーションの設置

公募（企画競争）により選定された団体へ委託し、以下の業務を行う。

区分	国委託	県委託
業務内容	・総合相談窓口の設置 ・他の支援機関との連携 ・事業に関する広報・周知 ・定着・ステップアップ支援	・心理カウンセリング ・若者キャリア開発プログラム （就労支援セミナー、ボランティア体験、職場見学等）
人員配置	・総括コーディネーター ・キャリアコンサルタント等 ・ステップアップ支援員	・臨床心理士 ・若者キャリア開発プログラム担当職員

②若者支援機関等によるネットワークの構築・維持

各支援機関を構成員とする協議会への参画等により、連携体制の構築・維持を図る。

（3）設置場所 東部（松江市）、西部（浜田市）

若年者雇用対策事業【新規】②

【雇用政策課】
予算額 14,144千円

1. 大学生等のIT技能習得促進事業〔予算額 10,526千円〕

(1) 事業の目的

県では、IT産業の振興を図るため、人材育成・確保、技術力強化、販路開拓等の支援を実施している。このような中、IT関連の人材については不足が見込まれており、IT産業を支える専門性の高い人材の育成・確保を促進する。

(2) 事業概要

大学等でIT関連技術を学ぶ現役学生が、技能習得を目的とした比較的長期のインターンシップに参加する場合に技能習得及び宿泊費の一部を支援する。

対 象 者	大学生等 (大学、大学院、高等専門学校、高等専門学校専攻科、専門学校等の在学生) ※島根県内に事務所を有するIT企業が実施するインターンシップに15日以上参加できる者。		
インターンシップ° 受け入れ先	島根県内に事務所を有するIT企業	インターンシップ° 実施日数	15日以上
支援内容			
技能習得 支 援	技能習得支援金 2,000円/日×日数※1 ※1 給付の上限は21日。		
宿 泊 費 支 援	宿泊実費の1/2※1×宿泊日数※2 (注) 自宅からの参加が困難な者に限る。 ※1 宿泊実費の1/2限度額 4,900円/日 ※2 給付の上限は22日。 インターンシップ参加に必要な前後泊を含む。		

2. 高校生・大学生等のインターンシップ促進事業〔予算額 3,618千円〕

(1) 事業の目的

インターンシップは、企業等の業態、業種又は業務内容について学生の理解を促すひとつのきっかけで、特に中小企業の魅力発信として有益な取り組みである。このことから、インターンシップを希望する若年者と県内企業とのマッチングを強化することにより、県内就業の促進を図る。

(2) 事業概要

県内民間企業が実施するインターンシップへの参加を希望する学生に対して、宿泊費(高校生、大学生等)および旅費(高校生のみ)を支援する。

対 象 者	高校生 ※1日以上参加出来る者。	大学生等 (大学、大学院、高等専門学校、高等専門学校専攻科、専門学校等の在学生) ※5日以上参加出来る者。
インターンシップ° 受け入れ先	民間企業(中小企業)	民間企業(中小企業)
インターンシップ° 実施日数	1日以上	5日以上
支 援 内 容 (注)	旅費実費を支給する。 ※ 自宅とインターンシップ先所在地の往復交通費	支給なし
宿 泊 費 支 援	宿泊実費※1×宿泊日数※2 ※1 宿泊実費の限度額 9,800円/日 ※2 給付の上限は6日。 参加に必要な前後泊を含む。	宿泊実費の1/2※1×宿泊日数※2 ※1 宿泊実費の1/2限度額 4,900円/日 ※2 給付の上限は11日。 参加に必要な前後泊を含む。

(注) 旅費支援及び宿泊費支援は自宅からの参加が困難な者に限る。

人材不足・定着対策事業

【雇用政策課】

予算額 47,140 千円

1. 事業の目的

- (1) 現在の人材不足ニーズに対する働き手の不足を解消
- (2) 若年者の離職を防止し、定着率向上により雇用状況を改善

2. 事業の概要

- (1) 中高齢者（45歳以上）の就職相談・紹介事業
 - ① 設置開始：平成 27.10 月（予定）
 - ② 設置箇所：松江市、浜田市の 2 箇所
 - ③ 支援内容：中高年齢者を対象とした就職相談窓口を設置し、求職者と企業のマッチングを支援。
- (2) 企業の若年者定着実践支援事業
 - ① モデル企業を選定 15 社（東部 10 西部・隠岐 5）
 - ② モデル企業に専門家を派遣し、企業の個別ニーズに応じて具体的な定着・育成計画の策定～実践を支援
 - ③ モデル企業の経営者・社員合同研修を実施
 - ④ 委託先：（一社）島根県経営者協会
- (3) 中小企業人材定着支援事業
 - ① 入社後 2～3 年目社員の研修を実施
 - ② 県内 2 箇所で開催
 - ③ 民間企業に委託して実施予定